

令和 4 年度決算概要

令和 5 年 8 月

久米南町

令和４年度一般会計決算の概要について

令和４年度の一般会計決算額は、歳入総額が４５億９，４０７万５千円（対前年度 91.8%）、歳出総額が４３億２，９５７万４千円（対前年度 93.1%）であり、歳入総額から歳出総額を引いた形式収支（注１）は、２億６，４５０万１千円の黒字となった。

翌年度への繰り越すべき財源は４７２万３千円であったため、実質収支（注２）は２億５，９７７万８千円となった。

令和４年度の実質収支から、令和３年度の実質収支３億５，５０８万円を差し引いた単年度収支（注３）は、９，５３０万２千円の赤字となっている。

令和４年度一般会計決算状況

（単位：千円、%）

予算額 A	歳入決算額 B	B/A ×100	歳出決算額	C/A ×100	B - C
4,605,960	4,594,075	99.7	4,329,574	94.0	264,501

令和４年度一般会計収支状況

（単位：千円、%）

区分	令和４年度	令和３年度
歳入総額	4,594,075	5,006,368
歳出総額	4,329,574	4,651,288
歳入歳出差引額	264,501	355,080
翌年度へ繰り越すべき財源	4,723	0
実質収支額	259,778	355,080
前年度実質収支額	355,080	185,680
単年度収支額	△ 95,302	169,400
積立金	98,129	97,536
実質単年度収支	2,827	266,936

(注1)

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度に収入された現金と支出された現金の差額、すなわち現金主義による表示である。普通会計の形式収支は現金主義の建前に立っているため、当該年度における収入された現金と支出された現金の差額を表示するにとどまる。そのため、当該年度に債務が確定し支払義務が発生しているもの、あるいは当該年度に施行すべき事業をなんらかの事由によって執行せず、翌年度に繰り越したものに充てるべき現金が含まれているので、実際に当該年度分の収支の結末である実質的な収支を見るためには、現金の支出として表示されていないこれらの債務要素を控除して、発生主義の要素を加味した収支を検討しなければならない。

(注2)

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来、当該年度に属すべき支出（翌年度への繰越額）を債務要素とみなし、本来、当該年度に属すべき収入（翌年度への繰越額に係る未収入特定財源）を債務要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであるが、黒字の額が多いほど良いといえるものでもない。なぜならば、地方公共団体は営利を目的として存立するものではない以上、黒字の額が多いほど良いといえるものでもないからである。

(注3)

単年度収支は、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には当該年度に新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになる。

逆に、単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の喰いつぶしであり、赤字である場合は赤字額の増加を意味することになる。単年度収支の分析結果のめざすところは、それが翌年度の歳出規模の伸縮に重大な影響を与える結果となる点である。

令和4年度久米南町会計別決算の状況

(単位：千円,%)

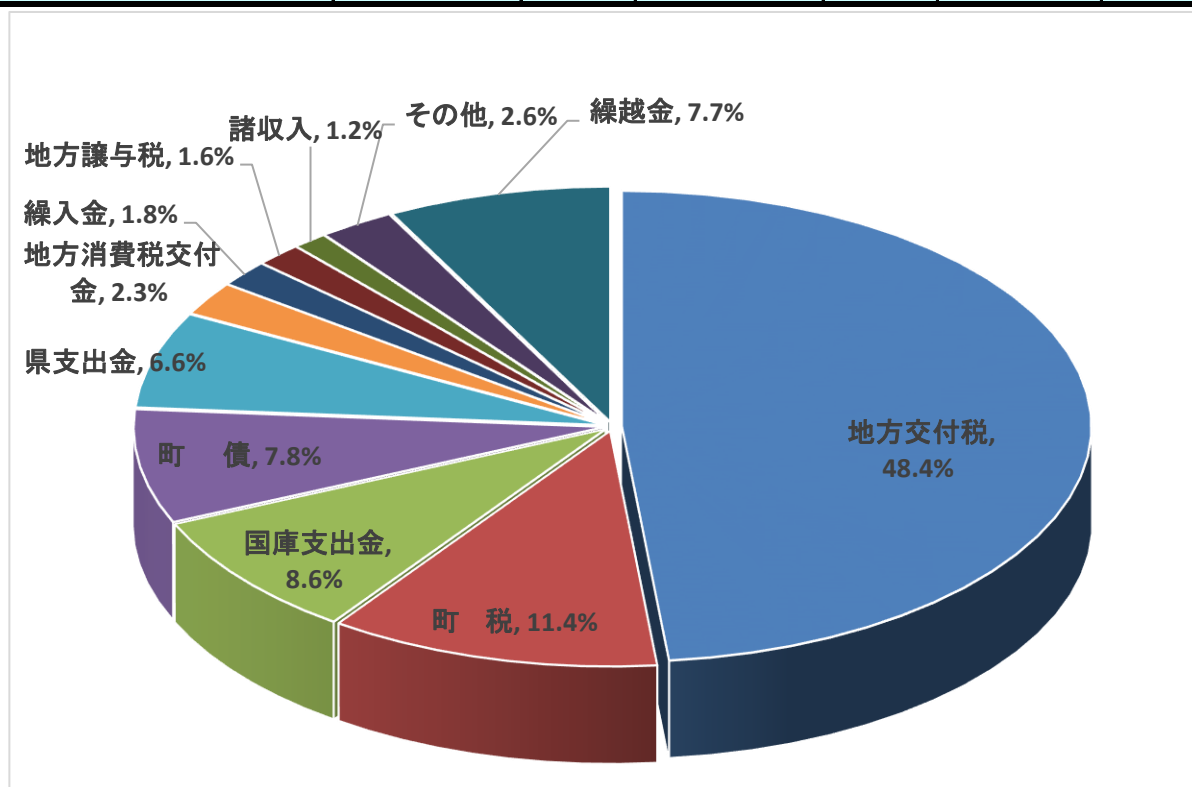
区 分	予 算 現 額				決 算 額			予算に対する比較		予算に対する比率	
	当 初	補正額	繰越財源 充当額	計 A	歳 入 B	歳 出 C	差 引	歳 入 (A-B)	歳 出 (A-C)	B/A×100	C/A×100
一般会計	3,980,000	604,670	21,290	4,605,960	4,594,075	4,329,574	264,501	11,885	276,386	99.7	94.0
国民健康保険特別会計	625,600	3,365		628,965	616,084	591,381	24,703	12,881	37,584	98.0	94.0
後期高齢者医療特別会計	113,100	△ 13,776		99,324	98,738	98,238	500	586	1,086	99.4	98.9
簡易水道事業特別会計	196,100	2,400		198,500	195,374	192,139	3,235	3,126	6,361	98.4	96.8
用地取得造成事業特別会計	14,000	13,378		27,378	26,478	26,378	100	900	1,000	96.7	96.3
公共下水道事業特別会計	232,200	4,600		236,800	235,414	231,424	3,990	1,386	5,376	99.4	97.7
介護保険特別会計	897,000	39,000		936,000	931,958	852,062	79,896	4,042	83,938	99.6	91.0
介護サービス事業特別会計	11,400	117		11,517	11,206	7,709	3,497	311	3,808	97.3	66.9
住宅新築資金等貸付特別会計	300	33,683		33,983	33,960	33,960	0	23	23	99.9	99.9
合 計	6,069,700	687,437	21,290	6,778,427	6,743,287	6,362,865	380,422	35,140	415,562	99.5	93.9

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額			前 年 対 比	
	歳 入 D	歳 出 E	差 引	B/D×100	C/E×100
一般会計	5,006,368	4,651,288	355,080	91.8	93.1
国民健康保険特別会計	611,073	575,278	35,795	100.8	102.8
後期高齢者医療特別会計	94,213	93,714	499	104.8	104.8
簡易水道事業特別会計	201,651	201,249	402	96.9	95.5
用地取得造成事業特別会計	42,892	42,792	100	61.7	61.6
公共下水道事業特別会計	232,367	229,563	2,804	101.3	100.8
介護保険特別会計	953,652	906,262	47,390	97.7	94.0
介護サービス事業特別会計	11,141	7,645	3,496	100.6	100.8
住宅新築資金等貸付特別会計	78	33,940	△ 33,862	43,538.5	100.1
合 計	7,153,435	6,741,731	411,704	94.3	94.4

一般会計款別歳入決算額

(単位：千円，%)

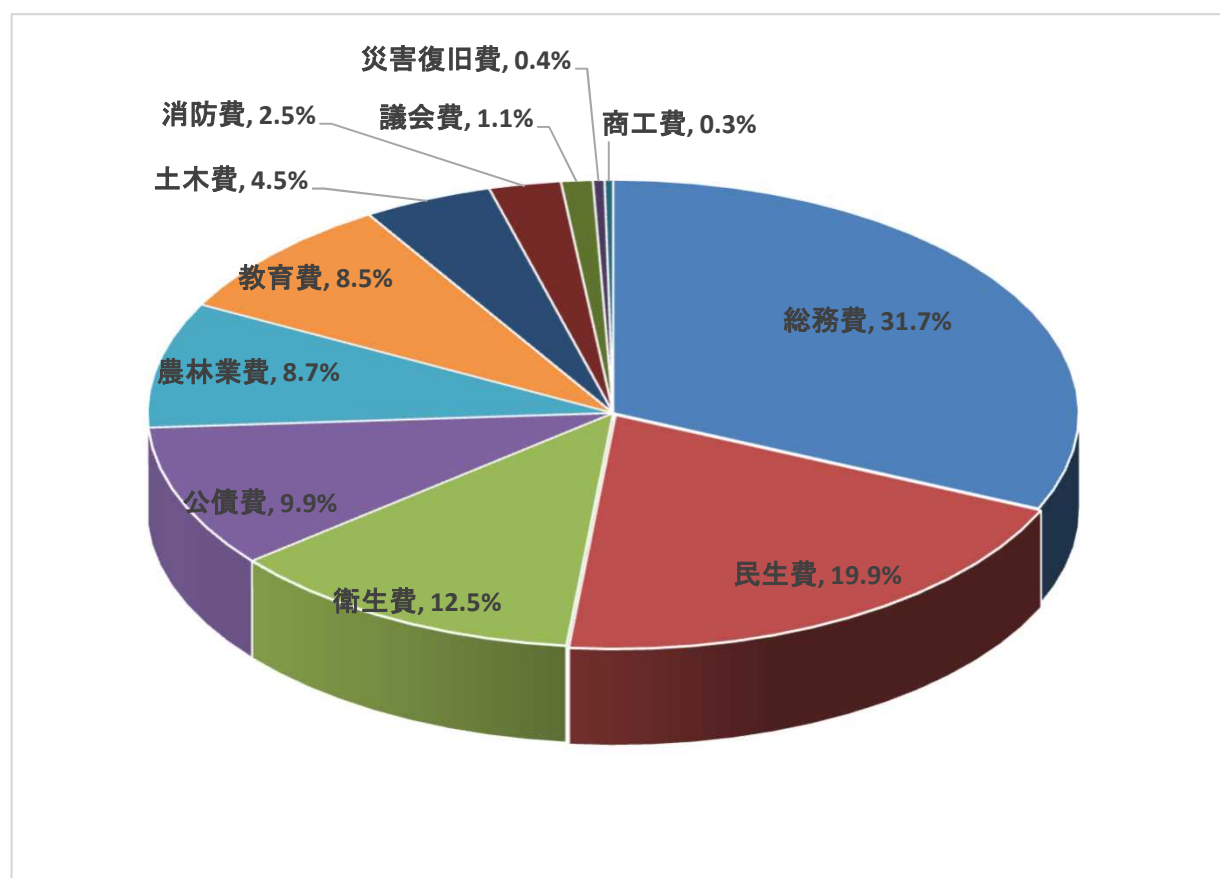
区 分 款	決 算 額		前年度決算額		増 減 額		増減率
	A	A の 構成比	B	B の 構成比	A - B	C	C / B
町 税	521,755	11.4	536,561	10.7	△ 14,806		△ 2.8
地方譲与税	73,967	1.6	73,199	1.5	768		1.0
利子割交付金	179	0.0	345	0.0	△ 166		△ 48.1
配当割交付金	3,304	0.1	2,150	0.0	1,154		53.7
株式等譲渡所得割交付金	2,220	0.0	3,275	0.1	△ 1,055		△ 32.2
法人事業税交付金	6,944	0.2	4,207	0.1	-		-
地方消費税交付金	107,464	2.3	107,376	2.1	88		0.1
自動車取得税交付金	6,912	0.2	5,905	0.1	1,007		17.1
地方特例交付金	2,285	0.0	10,321	0.2	△ 8,036		△ 77.9
地方交付税	2,227,584	48.4	2,255,699	45.1	△ 28,115		△ 1.2
交通安全対策特別交付金	640	0.0	949	0.0	△ 309		△ 32.6
分担金及び負担金	13,357	0.3	11,926	0.2	1,431		12.0
使用料及び手数料	38,165	0.8	36,075	0.7	2,090		5.8
国庫支出金	395,933	8.6	536,388	10.7	△ 140,455		△ 26.2
県支出金	301,713	6.6	299,578	6.0	2,135		0.7
財産収入	8,885	0.2	10,344	0.2	△ 1,459		△ 14.1
寄附金	34,610	0.8	39,736	0.8	△ 5,126		△ 12.9
繰入金	81,629	1.8	117,705	2.4	△ 36,076		△ 30.6
繰越金	355,080	7.7	190,955	3.8	164,125		85.9
諸収入	53,021	1.2	69,180	1.4	△ 16,159		△ 23.4
町 債	358,428	7.8	694,494	13.9	△ 336,066		△ 48.4
歳 入 合 計	4,594,075	100.0	5,006,368	100.0	△ 412,293		△ 8.2



一般会計款別歳出決算額

(単位：千円, %)

区分 款	決算額	A の	前年度決算額	B の	増減額		増減率
	A	構成比	B	構成比	A - B	C	C / B
議会費	49,358	1.1	49,696	1.1	△ 338		△ 0.7
総務費	1,371,648	31.7	1,708,142	36.7	△ 336,494		△ 19.7
民生費	861,576	19.9	895,197	19.2	△ 33,621		△ 3.8
衛生費	541,428	12.5	556,335	12.0	△ 14,907		△ 2.7
農林業費	374,513	8.7	346,659	7.5	27,854		8.0
商工費	12,651	0.3	12,302	0.3	349		2.8
土木費	194,396	4.5	221,078	4.7	△ 26,682		△ 12.1
消防費	109,740	2.5	110,907	2.4	△ 1,167		△ 1.1
教育費	370,043	8.5	341,413	7.3	28,630		8.4
災害復旧費	15,082	0.4	35,435	0.8	△ 20,353		△ 57.4
公債費	429,139	9.9	374,124	8.0	55,015		14.7
歳出合計	4,329,574	100.0	4,651,288	100.0	△ 321,714		△ 6.9



令和4年度の町税について

令和4年度の町税の調定額は、5億4,171万円（対前年度比97.1%）となり、前年度の5億5,796万6千円に比べて1,625万6千円の減額。収入済額については、5億2,175万5千円（対前年度比97.2%）となり、前年度の5億3,656万1千円に比べて1,480万6千円の減額となった。

各税目に関しては、対前年度でそれぞれ、個人町民税で763万6千円（対前年度比95.2%）、法人町民税で473万6千円（対前年度比76.4%）、固定資産税で597万4千円（対前年度比98.1%）が減額し、軽自動車税で78万1千円（対前年度比103.5%）、たばこ税で294万5千円（対前年度比112.7%）が増加した。

徴収率は、96.3%で前年度から0.1ポイント上昇した。

令和4年度税目別の徴収実績

（単位：千円,%）

税目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	Cの 構成比	C/A×100	徴収率 C/B×100	前年度 徴収率
町民税	170,154	169,663	166,248	31.9	97.7	98.0	97.8
個人	151,050	154,262	150,897	28.9	99.9	97.8	97.7
法人	19,104	15,401	15,351	2.9	80.4	99.7	98.9
固定資産税	309,381	321,242	306,013	58.7	98.9	95.3	95.1
純固定資産税	309,085	320,945	305,716	58.6	98.9	95.4	95.2
国有資産等交付・納付金	296	297	297	0.1	100.3	100.0	100.3
軽自動車税	22,601	23,938	23,284	4.5	103.0	97.3	97.7
たばこ税	21,344	26,159	26,159	5.0	122.6	100.0	100.0
旧法による税	171	708	51	0.0	0.0	7.2	21.9
計	523,651	541,710	521,755	100.0	99.6	96.3	96.2

地方交付税の状況

普通交付税と特別交付税を合わせた令和4年度地方交付税の総額は、前年度よりも2,811万5千円少ない、22億2,758万4千円の交付額となった。

うち普通交付税は、前年度よりも3,510万3千円少ない20億4,896万6千円（対前年度比98.3%）。令和3年度・令和4年度に追加交付された国の経済対策等による再算定分が、前年度と比較して少額だったことが減額の主な理由である。

特別交付税は、前年度よりも698万8千円多い1億7,861万8千円（対前年度比104.1%）であった。

普通交付税の財源不足を補うために特例として発行できる臨時財政対策債（元利償還金の全額が交付税算入）は、国の折半対象財源不足の解消により昨年度と比べて発行可能額が抑制されたため、7,236万6千円少ない2,572万8千円（対前年度比26.2%）を発行した。

令和4年度地方交付税

（単位：千円,%）

区分	令和4年度 決定額 A	令和3年度 決定額 B	比較増減 (A - B)	増減率 A / B - 1
普通交付税	2,048,966	2,084,069	△ 35,103	△ 1.7
特別交付税	178,618	171,630	6,988	4.1
震災復興特別交付税	0	0	0	-
合計	2,227,584	2,255,699	△ 28,115	△ 1.2
臨時財政対策債発行可能額	25,728	98,094	△ 72,366	△ 73.8

町税の徴収状況の推移

(単位：千円.%)

区分	年度	H30		R1		R2		R3		R4	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
町民税 (A)		168,743	33.1	169,795	32.9	177,298	32.8	178,620	33.3	166,248	31.9
純固定資産税 (B)		296,151	58.1	299,386	58.0	320,334	59.3	311,692	58.1	305,716	58.6
国有資産等所在市町村 交付金・納付金		263	0.1	274	0.1	284	0.1	295	0.1	297	0.1
軽自動車税 (C)		20,774	4.1	21,485	4.2	22,254	4.1	22,503	4.2	23,284	4.5
たばこ税		23,782	4.7	24,931	4.8	19,623	3.6	23,214	4.3	26,159	5.0
旧法による税			0.0		0.0	414	0.1	237	0.0	51	0.0
合計		509,713	100.0	515,871	100.0	540,207	100.0	536,561	100.0	521,755	100.0
(国勢調査人口)		4,907		4,907		4,907		4,530		4,530	
一人当たり税額 (円)		103,875		105,130		110,089		118,446		115,178	
(国勢調査世帯)		1,893		1,893		1,893		1,793		1,793	
一世帯当たり (円)		269,262		272,515		285,371		299,253		290,996	
直接税(A)+(B)+(C)		485,668	95.3	490,666	95.1	519,886	96.2	512,815	95.6	495,248	94.9
一人当たり直接税 (円)		98,975		99,993		105,948		113,204		109,326	
一世帯当たり直接税 (円)		256,560		259,200		274,636		286,009		276,212	

町債（地方債）の発行状況

令和４年度普通会計における町債発行額は、３億５，８４２万８千円で、前年度に比べ３億３，６０６万６千円減の発行となった。

事業債の内訳は、以下のとおり。

○臨時財政対策債	２，５７２万８千円
○過疎対策事業債	１億２００万円
・庁舎等複合施設建設（集会所分）	７，８９０万円
・病院施設整備	１，２９０万円
・山手地区機構関連ほ場整備	６００万円
・地域課題解決へチャレンジ！久米南学推進事業	２２０万円など
○災害復旧事業債	３００万円
○公共事業等債	１，２６０万円
○公共施設等適正管理推進事業債	１億７，０５０万円
・庁舎等複合施設建設（役場機能分）	１億１，６１０万円
・公共施設等脱炭素化事業（図書館等）	５，４４０万円
○緊急自然災害防止対策事業債	３，９１０万円
○緊急浚渫推進事業債	４６０万円
○一般会計出資債（岡山広域水道企業団出資金）	９０万円

普通会計の元金償還額は、４億１，５３５万７千円で、前年度に比べて５，４５１万７千円の増。令和４年度末における地方債元金の現在高は３３億３，５４９万２千円で、前年度末から５，６９２万９千円減少した。

令和４年度地方財政状況調査（決算統計）の結果では、実質公債費比率（注１）は１１.３％（前年度１２.５％）となった。

（注１）

実質公債費比率は、平成１８年４月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い創設された財政指標で、従来の許可制度のもとにおいて、起債が制限されるかどうかを判定する基準として用いられた「起債制限比率」が見直されたもの。この比率は、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもので、１８％以上の団体は地方債の発行に許可を要し、２５％以上の団体は、比率の区分に応じて起債の制限を受ける。

起債制限比率との違いは、公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を算入することである。

地方債（地方債）の発行状況

（普通会計）

（単位：千円）

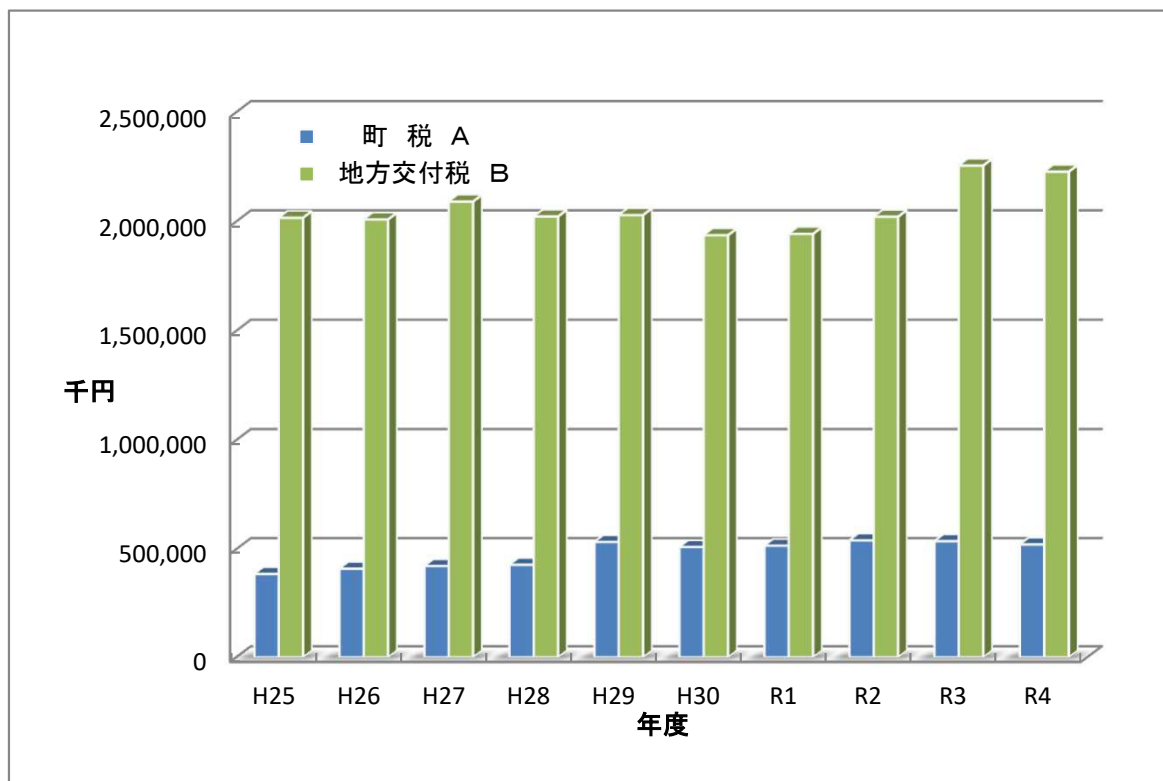
区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 借入額	令和4年度中 元金償還額	令和4年度末 差引現在高
公共事業等債	2,200	7,100		9,300
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	6,300			6,300
公営住宅建設事業債	0			0
災害復旧事業債	41,258	3,000	6,637	37,621
（旧）緊急防災・減災事業債	48,839		48,839	0
教育・福祉施設整備事業債	375,217		25,966	349,251
一般単独事業債	467,890	214,200	35,473	646,617
過疎対策事業債	888,114	102,000	129,137	860,977
財源対策債	13,165	5,500	3,009	15,656
減収補てん債	12,468			12,468
臨時財政特例債	0			0
減税補てん債	4,091		1,460	2,631
臨時税収補てん債	0			0
臨時財政対策債	1,459,889	25,728	153,676	1,331,941
調整債	0			0
一般会計出資債	72,990	900	11,160	62,730
合 計	3,392,421	358,428	415,357	3,335,492
うち全額が交付税措置される額	1,463,980	25,728	155,136	1,334,572

令和4年度地方財政状況調査

町税及び地方交付税の推移

(単位：千円，%)

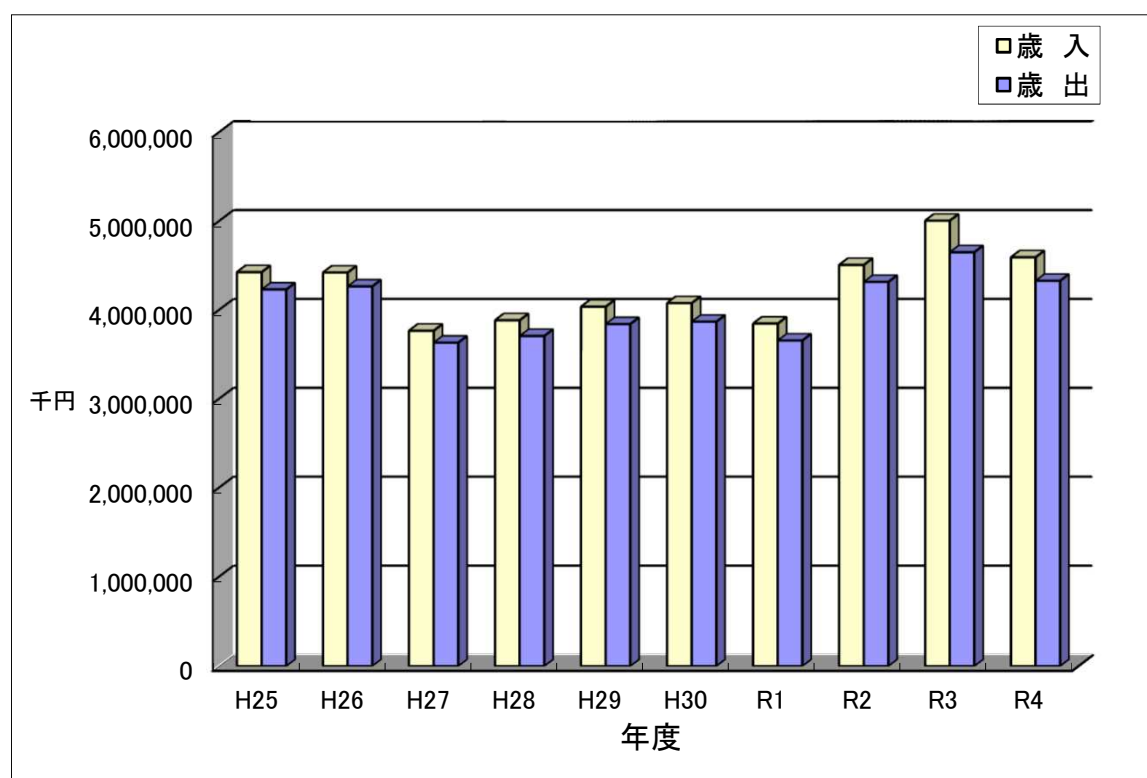
年度	町 税 A		地方交付税 B		計 C		A / C
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
H25	385,175	100.0	2,016,945	100.0	2,402,120	100.0	16.0
H26	409,388	106.3	2,009,208	99.6	2,418,596	100.7	16.9
H27	421,732	109.5	2,090,985	103.7	2,512,717	104.6	16.8
H28	427,207	110.9	2,022,499	100.3	2,449,706	102.0	17.4
H29	532,982	138.4	2,029,225	100.6	2,562,207	106.7	20.8
H30	509,713	132.3	1,937,246	96.0	2,446,959	101.9	20.8
R1	515,871	133.9	1,943,243	96.3	2,459,114	102.4	21.0
R2	540,207	140.2	2,021,618	100.2	2,561,825	106.6	21.1
R3	536,561	139.3	2,255,699	111.8	2,792,260	116.2	19.2
R4	521,755	135.5	2,227,584	110.4	2,749,339	114.5	19.0



一般会計決算規模の推移

(単位：千円, %)

年度	歳入	歳出	歳入指数	歳出指数
H25	4,427,154	4,231,682	100.0	100.0
H26	4,422,724	4,266,366	99.9	100.8
H27	3,767,631	3,633,777	85.1	85.9
H28	3,885,653	3,708,381	87.8	87.6
H29	4,038,042	3,842,813	91.2	90.8
H30	4,078,791	3,869,224	92.1	91.4
R1	3,848,087	3,657,569	86.9	86.4
R2	4,507,933	4,316,978	101.8	102.0
R3	5,006,368	4,651,288	113.1	109.9
R4	4,594,075	4,329,574	103.8	102.3



普通会計性質別歳出内訳

(人件費)

区 分	決算額
1 議員報酬手当	28,090
2 委員等報酬	93,865
3 町長等特別職の給与	29,071
4 任期の定めのない常勤職員給	384,622
(1) 基本給	262,094
(ア) 給料	253,678
(イ) 扶養手当等	8,416
(2) その他の手当	122,528
(ア) 住居手当	3,612
(イ) 通勤手当	6,576
(ウ) 時間外勤務手当	7,587
(イ) 宿日直手当	2,862
(オ) 休日勤務手当	687
(カ) 管理職手当	6,247
(キ) 期末勤勉手当	94,577
(ク) その他手当	380
5 再任用職員給	14,194
(1) 基本給	11,636
(ア) 給料	11,558
(イ) 扶養手当等	78
(2) その他の手当	2,558
(ア) 住居手当	
(イ) 通勤手当	170

(単位：千円)

区 分	決算額
(ウ) 時間外勤務手当	168
(イ) 宿日直手当	0
(オ) 休日勤務手当	31
(カ) 期末勤勉手当	2,189
(キ) その他手当	0
6 会計年度任用職員給 (フルタイム)	45,365
(1) 基本給	35,144
(ア) 給料	35,144
(イ) 地域手当等	0
(2) その他の手当	10,221
(ア) 通勤手当	789
(イ) 時間外勤務手当	600
(ウ) 宿日直手当	
(イ) 休日勤務手当	
(オ) 管理職手当	
(カ) 期末勤勉手当	8,832
(キ) その他手当	
7 職員共済組合負担金	101,683
8 職員退職手当組合負担金	51,472
9 恩給及び退職年金	16
10 災害補償費	626
11 職員互助組合負担金	603
合 計	749,607

[資料 令和4年度地方財政状況調査]

普通会計性質別歳出内訳

(単位：千円)

(物件費)

区 分	決算額
1 旅 費	4,636
2 交 際 費	345
3 需 用 費	133,216
4 役 務 費	32,906
5 備品購入費	12,108
6 委 託 料	333,480
7 そ の 他	72,121
合 計	588,812

(維持補修費)

維持補修費	32,997
-------	--------

(扶助費)

扶 助 費	257,484
-------	---------

(補助費等)

区 分	決算額
1 負 担 金	225,392
2 補助交付金	294,333
3 そ の 他	196,978
合 計	716,703

(公債費)

区 分	決算額
1 地方債元利償還金	429,138
2 一時借入金利子	1
合 計	429,139

(普通建設事業費)

区 分	決算額
1 補助事業費	47,091
2 単独事業費	409,733
3 県営事業負担金	15,401
4 同級他団体負担金	12,954
合 計	485,179

(災害復旧事業費)

区 分	決算額
1 補助事業費	13,070
2 単独事業費	2,223
合 計	15,293

〔資料 令和4年度地方財政状況調査〕

基金の状況

(単位：千円)

基金名	設置目的	R3末 現在高	R4 積立額	R4 取崩額	R4末 現在高
財政調整基金	災害や経済情勢の変動による財源不足への対応を図るため	781,251	98,129	0	879,380
町債管理基金	町債の償還財源を確保するため	146,145	3	0	146,148
町勢振興基金	町勢振興事業の財源を確保するため	228,352	34,654	23,500	239,506
庁舎改修整備基金	庁舎の改修整備に必要な財源を確保するため	277,831	14	38,800	239,045
スポーツ推進基金	スポーツ推進活動助成事業の財源を確保するため	16,244	100	909	15,435
両部篤育英基金	奨学金として貸与する財源を確保するため	17,339	391	720	17,010
公共施設等整備基金	公共施設の改修等に必要な財源を確保するため	559,058	302,404	10,000	851,462
森林環境譲与税基金	森林環境整備に必要な財源を確保するため	7,822	7,627	7,700	7,749
土地開発基金	公共用地の先行取得に必要な財源を確保するため	278,451	26,387	0	304,838
国民健康保険事業基金	国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため	28,196	1	0	28,197
簡易水道事業運営基金	簡易水道事業運営の安定化を図るため	76,109	3	0	76,112
公共下水道事業運営基金	公共下水道事業運営の安定化を図るため	10,669	1	0	10,670
介護給付費準備基金	介護保険財政の健全な運営を図るため	37,359	1	0	37,360

令和4年度事務事業等の決算額

令和4年度地方財政状況調査（決算統計）の結果から、歳入では経常的な一般財源が31億4,533万6千円で、前年度よりも5,704万6千円の減額。これは、令和3年度・令和4年度に追加交付された国の経済対策等による再算定分が、前年度と比較して少額だったため。歳出では、経常経費に充当した一般財源は23億9,806万9千円で、前年度よりも8,219万2千円の増額。これは、光熱水費の高騰など物件費が増大したことや、令和4年度の新規発行分の元金償還を据置せず発行することにより、公債費の平準化を図ったこと等による。これらから算出した結果、経常収支比率は85.3%で前年度から6.3ポイント上昇した。

※目的別決算額については、普通会計（決算統計）の決算額です。

◎新規事業

☆議会費	4,848万円
・議員人件費	3,501万円
・議会事務局費	105万円
◎ペーパーレス会議システムの導入	88万円
☆総務費	12億1,927万円
・町長等特別職人件費	2,918万円
・広報紙の発行	260万円
・マイナポイント利用環境整備事業	66万円
・電気料金高騰緊急対策支援事業	1,719万円
・公共的空間安全・安心確保事業	447万円
・必需物品供給事業	61万円
・庁舎管理費	1,066万円
・庁舎等複合施設建設事業	2億2,417万円
・財政調整基金積立金	9,813万円
・町勢振興基金積立金	3,465万円
・公共施設等整備基金積立金	3億240万円

・ふるさとおうえんプロジェクト	1, 632万円
・情報化推進・管理費	2, 260万円
・情報通信基盤施設管理費	4, 937万円
・まちづくり支援事業	101万円
・おかやま元気！集落支援事業	75万円
・空き家活用促進事業	420万円
・起業家支援事業	153万円
・地域おこし協力隊事業	2, 600万円
・民間賃貸住宅家賃助成事業	397万円
・個人番号制度導入事業	1, 136万円
・個人番号カード交付事業	118万円
・公共交通対策事業（デマンド交通を含む）	4, 331万円
・若者住宅補助事業	623万円
・国土調査管理費	126万円
・交通安全対策費	213万円
・地区連絡補助金	182万円
・自治会助成金	360万円
・集会所整備補助金	141万円
・町税賦課徴収事務管理費	1, 689万円
・戸籍住民登録事務管理費	1, 444万円
◎参議院議員選挙実施経費	457万円
◎県議会議員選挙実施経費	66万円
・町議会議員選挙実施経費	301万円
◎就業構造基本調査	11万円

☆民生費 8億3,780万円

・社会福祉協議会補助金	644万円
・地域ふれあい福祉活動助成金	68万円
・透析患者交通費助成事業	75万円
・国民健康保険特別会計繰出金	6, 178万円

・介護保険特別会計繰出金	1億4,318万円
◎成年後見センター運営費	21万円
・老人クラブ活動等社会活動促進事業	220万円
・久米老人ホーム組合負担金	193万円
・高齢者保護措置費（養護老人ホーム）	3,745万円
・保健福祉センター管理費	362万円
・障害者自立支援給付費	9,764万円
・更生医療費給費事業	62万円
・地域生活支援事業	350万円
・民生委員会運営費	158万円
・後期高齢者医療療養給付費負担金	8,524万円
・後期高齢者医療特別会計繰出金	3,244万円
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	1,495万円
・障害者福祉計画策定	292万円
・心身障害者医療費扶助	455万円
・火葬場使用料補助金	312万円
・ひとり親家庭医療費扶助	164万円
・保育園管理運営費	1億6,852万円
・広域入所保育事業	81万円
・放課後児童クラブ運営費	299万円
・エンゼルサマースクール運営費	200万円
・児童手当費	4,379万円
・障害児給付費	664万円
・すこやかエンゼル祝金交付事業	135万円
・カッピー子育て支援金交付事業	502万円
・ゆずっこクラブ活動費補助金	15万円
・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	3,836万円
・子育て世帯臨時特別給付金給付事業	107万円
・低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金	401万円
・子ども・子育て支援対策事業	71万円

☆衛生費 3億6,870万円

・妊婦乳児検診事業	286万円
・出産費助成事業	83万円
・健康増進事業	112万円
・がん検診推進事業	791万円
◎出産・子育て応援給付金事業	406万円
・予防接種事業	1,026万円
・新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	6,004万円
・子ども医療費扶助	1,466万円
・ごみ処理施設組合負担金	6,210万円
・し尿処理施設組合負担金	1,108万円
・美しい町づくり推進事業	144万円
・合併処理浄化槽設置補助金	335万円
・広域水道企業団負担金	230万円
・広域水道企業団出資金	99万円
・簡易水道事業特別会計繰出金	5,467万円
・水道料金減免事業	1,244万円
・福渡病院組合負担金	6,719万円

☆農林水産業費 3億9,901万円

・水田農業構造改革推進事業	146万円
・主食用米生産継続応援給付金	2,474万円
・就農促進トータルサポート事業	59万円
・おかやま園芸総合対策事業	307万円
・農業次世代人材投資資金	2,793万円
・ハイブリッド産地育成推進事業	1,439万円
・多面的機能支払交付金事業	3,304万円
・北庄交流館管理運営費	120万円
・道の駅管理運営費	1,488万円
・棚田保全事業	135万円

・中山間地域等直接支払事業	1億3,109万円
・広域農道維持費	1,026万円
◎中部台地2期農道整備事業	250万円
・小規模土地改良事業	1,044万円
・小団地整備事業補助金	301万円
・土地改良資金等元利償還助成	84万円
◎山手地区機構関連ほ場整備事業(4,5工区)	1,404万円
・イノシシ等有害鳥獣駆除事業	1,099万円
・野猪防護柵設置事業	121万円
・森林整備地域活動支援交付金事業	42万円
・森林整備計画強化促進事業	379万円
・森林経営管理事業	395万円
・美しい森管理運営費	276万円

☆商工費・労働費 6,384万円

・商工会補助金	423万円
・治部邸管理費	292万円
・地域商品券発行事業	5,117万円
・勤労者融資資金預託金	300万円

☆土木費 3億7,866万円

・空家等除却事業補助金	139万円
・町道・橋梁維持管理費	2,272万円
・県道草刈事業	258万円
・道路施設長寿命化事業	2,320万円
◎社会資本整備総合交付金事業(道路・橋梁)	3,975万円
・町道改良、舗装事業	2,638万円
◎町道防災事業	955万円
・交通安全施設整備事業	198万円
・生活道路整備補助金	178万円

・ 県道整備事業負担金	6 6 0 万円
・ 河川管理費	7 3 9 万円
・ 河川浚渫事業	4 6 7 万円
・ 町営住宅維持管理費	9 0 9 万円
・ 下水道事業特別会計繰出金	1 億 7 , 8 0 9 万円

☆ 消防費 1 億 9 9 5 万円

・ 津山圏域消防組合負担金	6 , 9 2 1 万円
・ 消防団運営、団員福利厚生費	8 5 8 万円
・ 消防施設の維持管理費	3 0 0 万円
・ 非常備消防経常管理費	1 1 4 万円
・ 防災行政無線の維持管理費	1 , 9 0 3 万円

☆ 教育費 4 億 2 , 5 4 9 万円

◎ 公共施設等の脱炭素化事業	6 , 0 8 4 万円
・ 小中学校外国語支援事業	5 4 8 万円
・ 両部篤育英奨学金貸付金	7 2 万円
・ スクールカウンセラー設置事業	7 9 万円
・ スクールバス運行事業	2 , 6 8 2 万円
◎ 学校保健特別対策事業	1 7 5 万円
・ 小学校の管理、教育振興費	6 , 5 8 9 万円
・ 子ども応援事業	6 1 万円
・ 中学校の管理、教育振興費	3 , 5 4 1 万円
・ 地域課題解決へチャレンジ！久米南学推進事業	2 3 5 万円
・ G I G A スクール構想支援事業	1 , 4 6 4 万円
・ 学校給食センター管理運営費	4 , 7 6 4 万円
・ 成人式の開催	2 7 万円
・ 文化協会等補助金	3 6 万円
・ 公民館 管理運営費	1 , 0 1 2 万円
・ 文化センター、図書館管理運営費	3 , 8 9 7 万円

・スポーツ推進事業	1 1 2 万円
・町民運動公園管理運営費	2, 3 7 4 万円

☆災害復旧費 1, 5 2 9 万円

・農地農林施設災害復旧費（現年補助）	7 5 3 万円
・公共土木施設災害復旧費（現年補助）	5 4 1 万円
・公共土木施設災害復旧費（現年単独）	2 1 4 万円

☆公債費 4 億 2, 9 1 4 万円

・長期債償還元金	4 億 1, 5 3 6 万円
・長期債償還利子等	1, 3 7 8 万円

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金	107,464 千円
（うち社会保障財源化分）	61,348 千円

（歳出）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
				引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	168,466	140,108	11,187	17,172
	高齢者福祉事業	47,963	41,636	3,185	3,142
	児童福祉事業	104,240	65,575	6,922	31,743
	その他	14,576	12,122	968	1,486
	小計	335,245	259,441	22,261	53,543
社会 保険	国民健康保険事業	61,776	18,219	4,102	39,455
	介護保険事業	143,181	9,174	9,508	124,499
	後期高齢者医療事業	120,766	20,701	8,019	92,046
	小計	325,723	48,094	21,629	256,000
保健 衛生	健康増進事業	108,355	48,749	7,195	52,411
	予防事業	79,591	35,808	5,285	38,498
	母子保健医療	19,114	8,599	1,269	9,245
	病院事業	54,388	12,900	3,612	37,876
	その他	1,454	654	97	703
	小計	262,902	106,710	17,458	138,734
合計		923,870	414,245	61,348	448,277